

令和 7 年度

関市水道事業会計決算審査意見書

関 市 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の対象.....	1
第 2	審査の期間.....	1
第 3	審査の実施内容・着眼点	1
第 4	審査の結果.....	1
1	業務実績.....	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績.....	4
4	剰余金	7
5	財政状態.....	7
6	キャッシュ・フロー計算書	10
第 5	むすび.....	13

決算資料

別表 1 令和 7 年度水道事業会計予算・決算対照表

別表 2 令和 7 年度・令和 6 年度水道事業会計比較損益計算書

別表 3 令和 7 年度・令和 6 年度水道事業会計比較貸借対照表

注 1) 文中及び各表中の金額は、円単位で表示する。

2) 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、内訳と合計が一致しない場合がある。

3) 構成比率(%)は、原則として小数点第 2 位を四捨五入しているため、構成比合計が 100 とならない場合がある。

4) 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの

(—) 該当数値のないもの

(△) 減少又は損失

令和 7 年度関市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度関市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 6 月 3 0 日まで

第 3 審査の実施内容・着眼点

関市監査基準に基づき、決算書及び財務諸表等が法令に適合し、計数が正確であるか、並びに予算執行の適法性及び効率性等について検証した。

審査に当たっては、会計帳簿及び関係書類の照合、関係職員からの事情聴取、並びに貯蔵品の实地確認を実施するとともに、例月現金出納検査の結果を適宜参照した。

また、事業を抽出して契約及び執行手続の妥当性や関係書類の整合性を確認したほか、経営状況を多角的に把握するため、各種経営指標の分析や経年での比較を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表等は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠し、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行並びに貯蔵品の管理状況については、全般にわたり適正に執行及び処理されているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 業務実績

令和7年度の給水人口は82,563人で、前年度と比較すると742人(0.9%)減少し、給水栓(個)数は35,044個で、前年度と比較すると221個(0.6%)増加している。

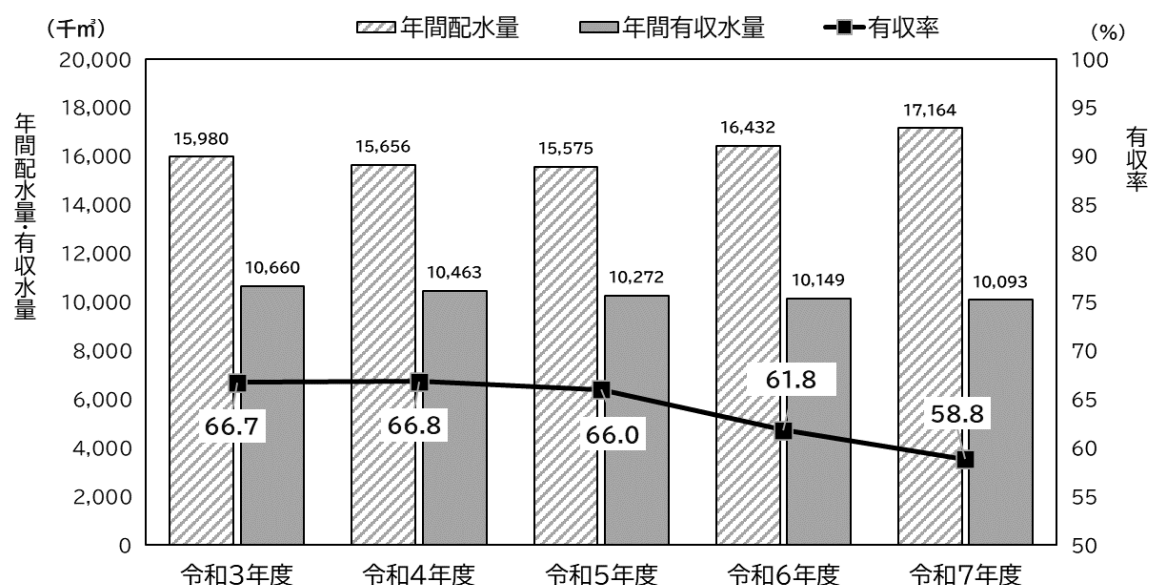
当年度の年間配水量を前年度と比較すると732,024 m³(4.5%)増加している。うち有収水量を前年度と比較すると55,680 m³(0.5%)減少している。

なお、年間配水量と有収水量の差は、有効無収水量1,444,754 m³と、無効水量5,626,022 m³である。無効水量を前年度と比較すると874,798 m³(18.4%)増加しており、有収率を下げる要因となっている。その結果、有収率は58.8%となり、前年度と比較すると3.0ポイント下降している。

主な業務実績は次表のとおりである。

区 分	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
給水人口	人	85,495	84,759	84,087	83,305	82,563
給水栓数	個	34,397	34,566	34,703	34,823	35,044
年間配水量	m ³	15,979,751	15,656,054	15,574,982	16,431,831	17,163,855
有効水量	有収水量	m ³	10,660,296	10,462,594	10,272,283	10,148,759
	無収水量	m ³	1,449,980	1,591,755	1,249,297	1,531,848
無効水量	m ³	3,869,475	3,601,705	4,053,402	4,751,224	5,626,022
有収率	%	66.7	66.8	66.0	61.8	58.8
1日最大配水量	m ³	46,901	47,202	45,885	48,402	50,702
1日平均配水量	m ³	43,780	42,893	42,555	45,019	47,024

■年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移



2 予算の執行状況

当事業年度における予算及び決算の内容は、別表1に示すとおりである。なお、記載の金額は消費税等を含んだ金額である。

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の収益的収入の決算額 2,039,474,736 円は、予算額 2,033,178,000 円に対して 6,296,736 円上回り、100.3%の収入率である。

収入の構成比は、営業収益 69.0%、営業外収益 31.0%である。

一方、収益的支出の決算額 1,871,546,532 円は、予算額 1,996,823,000 円に対して 93.7%の執行率で、不用額は 108,054,868 円となっている。

不用額の主なものは、営業費用のうち原水及び浄水費が 40,873,065 円、配水及び給水費 44,504,914 円である。理由としては、原水及び浄水費における委託料、動力費の減、配水及び給水費の修繕費、路面復旧費、材料費、工事請負費の減が挙げられる。

支出の構成比は、営業費用 98.1%、営業外費用 1.9%である。

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額 721,269,338 円は、予算額 825,484,000 円に対して 104,214,662 円下回り、87.4%の収入率となる。

収入の構成比は、企業債 30.2%、工事負担金 13.4%、負担金 11.9%、補助金 36.9%、出資金 7.5%である。

一方、資本的支出の決算額 1,491,158,892 円は、予算額 1,811,745,600 円に対して 82.3%の執行率で、不用額は 223,539,408 円となっている。不用額の主なものは建設改良費のうち配水設備改良費が 204,730,400 円であり、理由としては工事の集約化や設計・施工内容の精査による執行残が挙げられる。また、翌年度繰越額は 97,047,300 円である。

支出の構成比は、建設改良費 67.7%、企業債償還金 32.3%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額において不足する額 769,889,554 円は、減債積立金 100,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 591,017,001 円、当年度分損益勘定留保資金 22,456,130 円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56,416,423 円で補てん措置されている。

(3) 改良工事について

改良工事 931,370,000 円のうち、主なものは、広見水源地高圧受電設備更新工事、東志摩水源地インバータ取替工事などが挙げられる。また老朽管対策として神明町、星ヶ丘など計5件、重要給水路線対策事業として稲口、志津野の計2件の耐震管布設替工事が実施された。

3 経営成績

当事業年度における損益計算書の内容は、別表2に示すとおりである。なお、本損益計算書の金額は、消費税を含まない金額である。

当年度の総収益 1,909,943,441 円を前年度と比較すると 121,264,714 円（6.8%）増加している。総費用は 1,793,338,573 円で、前年度と比較すると 40,828,331 円（2.3%）増加している。

また、総収益から総費用を差し引いた 116,604,868 円が当年度の純利益となる。この純利益に前年度の繰越利益剰余金 458,022,901 円及びその他未処分利益剰余金変動額 100,000,000 円を加えた 674,627,769 円が当年度未処分利益剰余金である。

（1）収益について

営業収益 1,281,060,815 円は、総収益の 67.1% を占め、前年度と比較すると 109,293,202 円（7.9%）減少している。増減の内訳は、給水収益 120,700,142 円の減、受託工事収益 2,665,300 円の増、その他営業収益 8,741,640 円の増である。なお、給水収益が減少した主な要因として、物価高騰対策として国の重点支援地方交付金を活用して実施した水道基本料金の免除が挙げられる。

営業外収益 628,882,626 円は、総収益の 32.9% を占め、前年度と比較すると 230,557,916 円（57.9%）増加している。増減の内訳は、受取利息及び配当金 884,112 円の増、他会計補助金 197,606,437 円の増、長期前受金戻入 32,295,689 円の増、雑収益 228,322 円の減である。なお、水道基本料金免除措置に伴う補てん財源として、一般会計から 186,701,805 円の補助金が営業外収益に適切に受け入れられている。

（2）費用について

営業費用 1,757,880,325 円は、総費用の 98.0% を占め、前年度と比較すると 87,947,024 円（5.3%）増加している。増減の内訳は、原水及び浄水費 8,750,820 円の増、配水及び給水費 36,668,578 円の増、受託工事費 1,839,000 円の増、総係費 34,001,499 円の増、減価償却費 2,515,753 円の減、資産減耗費 8,559,921 円の増、その他営業費用 642,959 円の増である。

営業外費用 35,458,248 円は、総費用の 2.0% を占め、前年度と比較すると 7,139,307 円（25.2%）増加している。増減の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 2,904,699 円の増、雑支出 4,234,608 円の増である。

直近5年間の収益及び費用等の推移は、次の表及びグラフのとおりである。

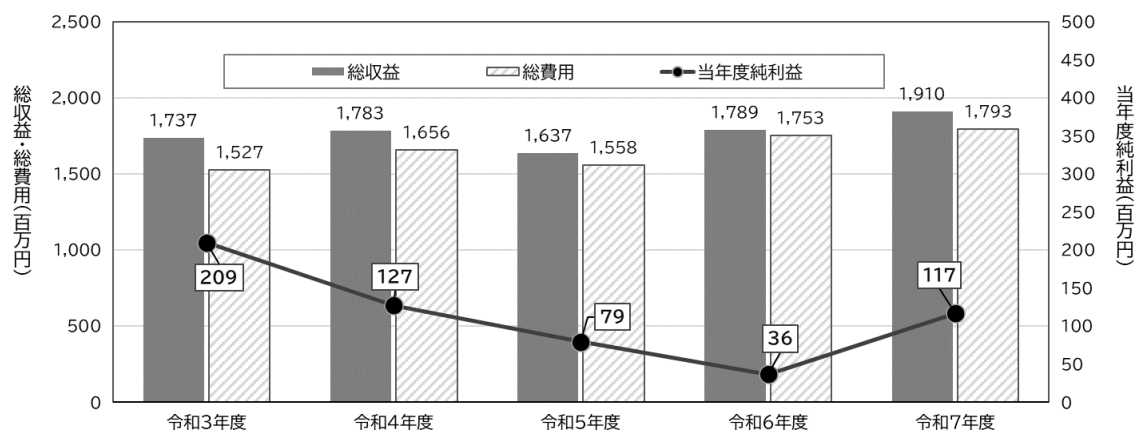
令和7年度は本市の物価高騰対策としての水道基本料金免除措置により給水収益が減少し、営業損失が拡大しているが、その減収分は国の交付金を財源とした一般会計補助金により全額補てんされており、当年度純利益が確保されている。

■総収益・総費用・当年度純利益の推移（令和3～7年度）

（単位：円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総収益	1,736,737,009	1,782,831,834	1,636,816,124	1,788,678,727	1,909,943,441
総費用	1,527,301,123	1,656,099,719	1,557,902,763	1,752,510,242	1,793,338,573
当年度純利益	209,435,886	126,732,115	78,913,361	36,168,485	116,604,868

■総収益・総費用・当年度純利益の推移

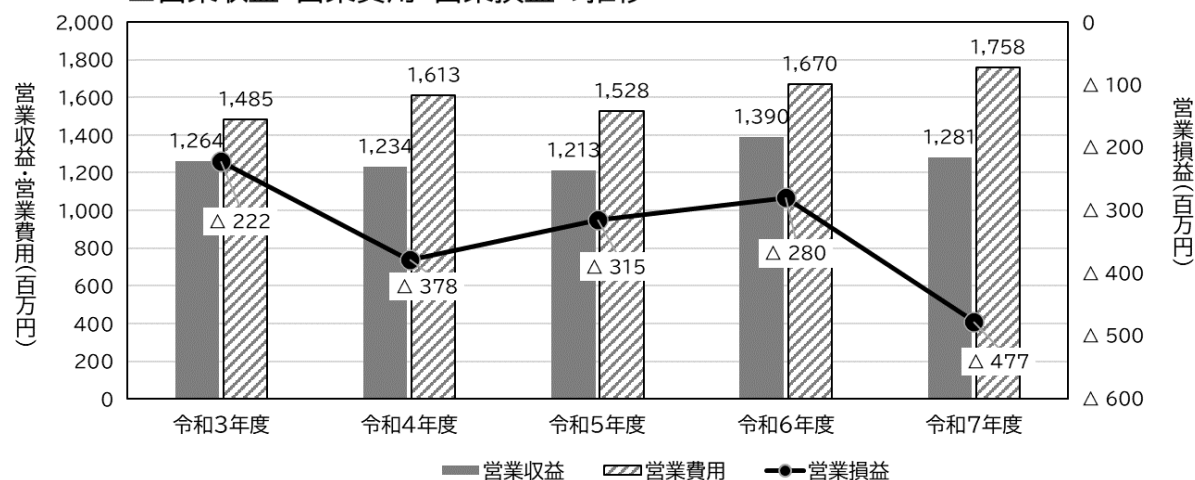


■営業収益・営業費用・営業損益の推移（令和3～7年度）

（単位：円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業収益	1,263,670,810	1,234,330,079	1,212,513,541	1,390,354,017	1,281,060,815
営業費用	1,485,415,250	1,612,779,872	1,527,636,144	1,669,933,301	1,757,880,325
営業損益	△221,744,440	△378,449,793	△315,122,603	△279,579,284	△476,819,510

■営業収益・営業費用・営業損益の推移



(3) 営業分析について

営業収益率は、収益と費用とを対比し、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好である。

直近5年間の営業収益率は、次の表のとおりである。

区 分	総収支比率	営業収支比率
令和7年度	106.5%	73.1%
令和6年度	102.1%	83.5%
令和5年度	105.1%	80.1%
令和4年度	107.7%	77.1%
令和3年度	113.7%	86.2%

- ア 総収支比率は、総収益と総費用の相対的な関連を百分率で表したもので、当年度は、100 円の費用をもって、106.5 円の収益をあげたことになり、前年度と比較すると4.4 ポイント上昇している。

$$\text{総収支比率} = \frac{\begin{array}{c} \text{総収益} \\ 1,909,943,441 \text{ 円} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{総費用} \\ 1,793,338,573 \text{ 円} \end{array}} \times 100 = 106.5$$

- イ 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それらに要した営業費用とを対比して、営業収益が営業費用の何%に当たるのかを示すもので、当年度は100 円の営業費用をもって73.1 円の営業収益をあげたことになり、前年度に比べ10.4 ポイント減少している。（※水道基本料金免除措置が主な要因）

$$\text{営業収支比率} = \frac{\begin{array}{c} \text{営業収益} - \text{受託工事収益} \\ 1,281,060,815 \text{ 円} - 0 \text{ 円} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{営業費用} - \text{受託工事費} \\ 1,757,880,325 \text{ 円} - 6,103,000 \text{ 円} \end{array}} \times 100 = 73.1\%$$

(4) 特別損失

特別損失は発生しておらず、前年度に比べて皆減となっている。

4 剰余金

本剰余金計算書の金額は、消費税を含まない金額である。

(1) 資本剰余金について

ア 受贈財産評価額は、当年度の変動はなく、当年度末残高は 204,696,669 円である。

(2) 利益剰余金について

ア 減債積立金は、前年度末残高 100,000,000 円に前年度処分額 50,000,000 円を加え、当年度変動額 100,000,000 円を減じたことにより、当年度末残高は、50,000,000 円である。

イ 建設改良積立金は当年度の変動はなく、当年度末残高は 0 円である。

ウ 未処分利益剰余金は、前年度末残高 508,022,901 円から減債積立金への積立 50,000,000 円を減じて、当年度変動額 216,604,868 円を加えて、当年度末残高は、674,627,769 円である。

5 財政状態

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表 3 に示すとおりである。なお、本貸借対照表の金額は、消費税を含まない金額である。

(1) 資産について

当年度の資産総額は 18,075,585,846 円で、内訳は固定資産 16,667,960,744 円と、流動資産 1,407,625,102 円であり、構成比は固定資産 92.2%、流動資産 7.8%である。前年度と比較すると 100,244,642 円 (0.6%) 増加しており、これは、固定資産が 144,855,770 円 (0.9%) 増加し、流動資産が 44,611,128 円 (3.1%) 減少したことによるものである。

固定資産の科目ごとの増減は、建物 14,736,758 円の減、構築物 78,013,137 円の増、機械及び装置 42,705,429 円の増、車輛及び運搬具 2,884,260 円の減、工具器具及び備品 256,085 円の増、建設仮勘定 41,447,000 円の増である。

流動資産の科目ごとの増減は、現金・預金 252,007,531 円の減、未収金 191,031,236 円の増、貸倒引当金 340,589 円の減、貯蔵品 34,578 円の増、前払金 15,990,000 円の増である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は8,880,318,552円で、内訳は固定負債4,115,469,651円、流動負債758,443,594円と繰延収益4,006,405,307円であり、構成比は固定負債46.3%、流動負債8.5%、繰延収益45.1%である。前年度と比較すると70,760,226円(0.8%)減少しており、これは固定負債が242,379,935円減少、流動負債が37,716,117円減少、繰延収益が209,335,826円増加したことによるものである。

固定負債の科目ごとの増減は、企業債246,989,157円の減、引当金4,609,222円の増である。

流動負債の科目ごとの増減は、企業債17,021,000円の減、未払金21,669,082円の減、引当金952,407円の増、預り金21,558円の増である。

繰延収益4,006,405,307円は長期前受金から長期前受金収益化累計額を減じたもので、前年度と比較すると209,335,826円(5.5%)増加している。これは、長期前受金が454,872,072円増加し、長期前受金収益化累計額が245,536,246円増加したためである。

(3) 資本について

当年度の資本の総額は9,195,267,294円で、前年度と比較すると171,004,868円(1.9%)増加している。

資本の内訳は、資本金8,265,942,856円と剰余金(資本剰余金+利益剰余金)929,324,438円で、構成比は、資本金89.9%、剰余金10.1%で、前年度と比較すると、資本金が54,400,000円増加し、剰余金が116,604,868円増加している。

(4) 資産構成比について

直近5年間の資産構成比及び自己資本構成比は、次の表のとおりである。

区 分	固定資産構成比	流動資産構成比	自己資本構成比
令和7年度	92.2 %	7.8 %	73.0 %
令和6年度	91.9 %	8.1 %	71.3 %
令和5年度	90.5 %	9.5 %	69.7 %
令和4年度	90.8 %	9.2 %	69.7 %
令和3年度	90.3 %	9.7 %	67.8 %

ア 固定資産構成比は、総資産に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が高くなると資本が固定化するとされている。前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

$$\text{固定資産構成比} = \frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = 92.2\%$$

固定資産
 16,667,960,744 円
 総資産
 18,075,585,846 円

- イ 流動資産構成比は、資産総額を 100 とした場合の流動資産の割合を示すものであり、資金繰り及び支払能力の点からこの比率が高い方が良いとされている。前年度と比較すると 0.3 ポイント下降している。

$$\text{流動資産構成比} = \frac{\begin{array}{c} \text{流動資産} \\ 1,407,625,102 \text{ 円} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{総資産} \\ 18,075,585,846 \text{ 円} \end{array}} \times 100 = 7.8\%$$

- ウ 自己資本構成比は、総資本とこれを構成する資本金、剰余金、繰延収益等の割合を示すもので、一般にこの比率が高いほど負債比率が減少していることになり、経営の安定性が高いとされている。前年度と比較すると 1.7 ポイント上昇している。

$$\text{自己資本構成比} = \frac{\begin{array}{c} \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} \\ 8,265,942,856 \text{ 円} + 929,324,438 \text{ 円} + 4,006,405,307 \text{ 円} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{総資本（負債+資本）} \\ 18,075,585,846 \text{ 円} \end{array}} \times 100 = 73.0\%$$

（５）財政比率について

直近 5 年間の当年度の貸借対照表における資産と負債又は資産との相互関係を表す財政比率は、次の表のとおりである。

区 分	固 定 比 率	流 動 比 率	酸性試験比率
令和 7 年度	126.3 %	185.6 %	182.9 %
令和 6 年度	128.9 %	182.4 %	181.8 %
令和 5 年度	129.7 %	195.8 %	191.5 %
令和 4 年度	130.2 %	286.0 %	268.3 %
令和 3 年度	133.2 %	243.9 %	239.0 %

- ア 固定比率は、資本金（自己資本金）、剰余金、繰延収益等に対して、固定資産の割合を示すものである。前年度と比較すると 2.6 ポイント下降している。

$$\text{固定比率} = \frac{\begin{array}{c} \text{固定資産} \\ 16,667,960,744 \text{ 円} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} \\ 8,265,942,856 \text{ 円} + 929,324,438 \text{ 円} + 4,006,405,307 \text{ 円} \end{array}} \times 100 = 126.3\%$$

- イ 流動比率は、1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の強い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払能力を判断するものであり、流動性を確保するためにも、一般に200%以上が理想とされている。前年度と比較すると3.2ポイント上昇している。

$$\text{流動比率} = \frac{\begin{array}{c} \text{流動資産} \\ 1,407,625,102 \text{ 円} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{流動負債} \\ 758,443,594 \text{ 円} \end{array}} \times 100 = 185.6\%$$

- ウ 酸性試験比率は、流動資産のうち、現金・預金及び現金化しうる未収金と短期債務の流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。

$$\text{酸性試験比率} = \frac{\begin{array}{c} \text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) \\ 1,011,973,245 \text{ 円} + (376,321,947 \text{ 円} - 1,381,026 \text{ 円}) \end{array}}{\begin{array}{c} \text{流動負債} \\ 758,443,594 \text{ 円} \end{array}} \times 100 = 182.9\%$$

6 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により663,140,264円増加、投資活動により705,537,638円減少、財務活動により209,610,157円減少した。その結果、資金期末残高は1,011,973,245円となり、前年度と比較すると252,007,531円減少している。

関市水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項目	令和7年度	令和6年度	比較増減
当年度純利益	116,604,868	36,168,485	80,436,383
減価償却費	805,902,768	808,418,521	△ 2,515,753
貸倒引当金の増減額（減少は△）	△ 1,079,384	△ 621,776	△ 457,608
賞与引当金の増減額（減少は△）	704,647	551,004	153,643
法定福利費引当金の増減額（減少は△）	134,978	70,281	64,697
退職給付引当金の増減額（減少は△）	4,609,222	8,216,013	△ 3,606,791
長期前受金戻入	△ 248,076,109	△ 215,780,420	△ 32,295,689
受取利息及び配当金	△ 3,372,297	△ 2,488,185	△ 884,112
支払利息	29,614,723	26,710,024	2,904,699
資産減耗費	13,224,274	4,664,353	8,559,921
未収金の増減額（増加は△）	△ 11,457,241	△ 2,960,858	△ 8,496,383
たな卸資産の増減額（増加は△）	△ 34,578	△ 387,360	352,782
未払金の増減額（減少は△）	△ 17,359,602	36,257,202	△ 53,616,804
預り金の増減額（減少は△）	21,558	△ 4,218	25,776
小 計	689,437,827	698,813,066	△ 9,375,239
利息及び配当金の受取額	3,317,160	2,456,000	861,160
利息の支払額	△ 29,614,723	△ 26,710,024	△ 2,904,699
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	663,140,264	674,559,042	△ 11,418,778

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

項目	令和7年度	令和6年度	比較増減
有形固定資産の取得による支出	△ 942,543,373	△ 752,964,943	△ 189,578,430
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	140,618,200		140,618,200
工事負担金等の受入による収入	96,387,535	134,130,250	△ 37,742,715
投資有価証券の取得による支出		△ 98,921,452	98,921,452
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 705,537,638	△ 717,756,145	12,218,507

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

項目	令和7年度	令和6年度	比較増減
建設改良企業債による収入	218,100,000	200,000,000	18,100,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 482,110,157	△ 489,459,290	7,349,133
他会計からの出資による収入	54,400,000	75,971,777	△ 21,571,777
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△ 209,610,157	△ 213,487,513	3,877,356

項目	令和7年度	令和6年度	比較増減
4 資金増加(減少)額 (a)+(b)+(c)	△ 252,007,531	△ 256,684,616	4,677,085
5 資金期首残高	1,263,980,776	1,520,665,392	△ 256,684,616
6 資金期末残高	1,011,973,245	1,263,980,776	△ 252,007,531

7 経営指標

令和7年度決算による経営成績について、経常収支比率は、料金改定の満年度化等による経常収益の増加が委託料や修繕費の増加等による経常費用の増加を上回ったことから前年度比1.2ポイント増の106.5%となり、健全経営の水準とされる100%を上回った。給水収益に対する企業債残高の割合である企業債残高対給水収益比率は、水道基本料金免除による給水収益の減収により前年度比 13.3 ポイント増の 365.5%となった。

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は、水道基本料金免除等により供給単価が低下、加えて給水原価が上昇したことから前年度比11.4ポイント減の78.8%となった。

浄水施設、配水設備等の稼働により配水された水道水がどの程度収益につながっているかを示す有収率は、無効水量の増加により前年度比3.0ポイント減の58.8%であった。

一方、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.8ポイント増の52.7%となり、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比1.6ポイント増の26.0%であった。当年度に更新された管路延長の割合を表し、管路の更新ペースを示す管路更新率は、前年度比0.1ポイント増の0.8%であった。

経営指標の推移は、次の表のとおりである。

指 標 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度増減
経常収支比率	112.2%	106.8%	105.1%	105.3%	106.5%	1.2%
企業債残高対 給水収益比率	460.5%	444.1%	427.9%	352.2%	365.5%	13.3%
料金回収率	94.9%	84.2%	87.9%	90.3%	78.8%	△11.4%
(供給単価)	113.43 円/㎥	113.56 円/㎥	113.51 円/㎥	131.47 円/㎥	120.24 円/㎥	△11.23 円/㎥
(給水原価)	119.57 円/㎥	134.81 円/㎥	129.18 円/㎥	145.65 円/㎥	152.50 円/㎥	6.85 円/㎥
有収率	66.7%	66.8%	66.0%	61.8%	58.8%	△3.0%
有形固定資産 減価償却率	48.2%	49.5%	50.6%	51.9%	52.7%	0.8%
管路経年化率	17.4%	21.2%	27.5% ※(22.8%)	24.4%	26.0%	1.6%
管路更新率	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%	0.8%	0.1%
(法定耐用年数 経過管路延長)	185.1km	215.4km	276.1km ※(229.6km)	247.5km	264.3km	16.8km
(当年度更新 管路延長)	7.0km	6.8km	5.6km	6.8km	8.1km	1.2km
(管路延長)	1,062.1km	1,015.0km	1,005.6km	1,014.0km	1,015.7km	1.7km

※令和6年度中の管路情報の精査により数値に変動があったため、変動後の数値を参考に（ ）で記載している。

第5 むすび

令和7年度関市水道事業会計決算書及び附属資料等を審査した結果の概要は以上のとおりである。

前年度と比較した主な変動要因として、令和7年度は重要給水路線対策事業に着手し、稲口地区や志津野地区等における布設替工事を実施したことが挙げられる。これに伴い財源として一般会計から新たに基準外繰入金措置されたが、本事業は災害時等の給水確保に欠かせない重要な取組である。今後も引き続き、財源措置の妥当性に留意しながら、計画的かつ効率的な事業執行に努められたい。

また、重要な経営指標の一つである有収率は、令和7年度には58.8%となり、前年度からさらに低下している。これは全国平均（令和6年度：89.2%）と比較して低位にある。また、本市の5年前の実績と比較しても、有収水量が減少しているのに対して配水量が増加している状況が伺える。今後はこれらの要因を改めて精査するとともに、漏水対策や老朽管の更新を一層強化することが望まれる。特に、令和7年度から導入されたAIによる管路劣化診断については、その結果を日々の対策に的確に反映し、実効性を高めていく必要がある。あわせて、更新工事の実施に当たっては、企業債の活用を含めた適切な財源構成を図り、将来にわたる経営の安定に配慮されたい。

令和7年度は、前年度に実施した料金改定の効果が通年で現れた年である。料金回収率については、国の交付金を活用した水道基本料金の免除措置を除けば、前年度と同程度の水準を維持していると言える。今後も、料金収入のみならず、動力費や委託料、修繕費といった諸経費の推移を注視し、健全な経営体制の維持に努める必要がある。

水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあるが、市民の命を支えるインフラとして、重要給水路線の整備や漏水対策といった課題に着実に取り組み、施設の適正な管理と経営の安定を両立させていくことを期待する。

別表 1
令和 7 年度

水道事業会計予算・決算対照表

1. 収 益 の 収 支							〔 消 費 税 込 〕									
収 益 の 収 入							収 益 の 支 出									
区 分 科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予算額 に対する決算 額の比率	区 分 科 目	予 算 額				決 算 額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算額 の比率
								予 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	合 計	構 成 比			地方公営企 業法第26条第2項 の規定による 繰越額		
1 水 道 事 業 収 益	2,033,178,000	100.0	2,039,474,736	100.0	6,296,736	100.3	1 水道事 業費用	1,996,823,000	0	1,996,823,000	100.0	1,871,546,532	100.0	17,221,600	108,054,868	93.7
(1) 営 業 収 益	1,391,960,000	68.5	1,408,123,288	69.0	16,163,288	101.2	(1) 営 業 費 用	1,935,917,000	0	1,935,917,000	96.9	1,836,088,284	98.1	17,221,600	82,607,116	94.8
(2) 営 業 外 収 益	641,218,000	31.5	631,351,448	31.0	△9,866,552	98.5	(2) 営業外 費 用	60,906,000	0	60,906,000	3.1	35,458,248	1.9	0	25,447,752	58.2

2. 資 本 的 収 支									資 本 的 支 出									
区 分 科 目	予 算 額				決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 率	区 分 科 目	予 算 額				決 算 額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算額 の比率
	予 算 額	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額 に係る 財源充当額	合 計	構成比						予 算 額	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	合 計	構 成 比			地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額		
1 資本的 収 入	円	円	円	%	円	%	円	%	1 資本的 支 出	円	円	円	%	円	%	円	円	%
	825,484,000	0	825,484,000	100.0	721,269,338	100.0	△104,214,662	87.4		1,711,408,000	100,337,600	1,811,745,600	100.0	1,491,158,892	100.0	97,047,300	223,539,408	82.3
(1) 企業債	241,400,000	0	241,400,000	29.2	218,100,000	30.2	△23,300,000	90.3	(1) 建 設 改良費	1,226,611,000	100,337,600	1,326,948,600	73.2	1,009,048,735	67.7	97,047,300	220,852,565	76.0
(2) 工 事 負担金	84,842,000	0	84,842,000	10.3	96,634,007	13.4	11,792,007	113.9	(2) 企業債 償還金	484,797,000	0	484,797,000	26.8	482,110,157	32.3	0	2,686,843	99.4
(3) 負担金	87,742,000	0	87,742,000	10.6	86,027,131	11.9	△1,714,869	98.0										
(4) 補助金	354,000,000	0	354,000,000	42.9	266,108,200	36.9	△87,891,800	75.2										
(5) 出資金	57,500,000	0	57,500,000	7.0	54,400,000	7.5	△3,100,000	94.6										

資本的収入額が資本的支出額において不足する額769,889,554円は、減債積立金100,000,000円、過年度分損益勘定留保資金591,017,001円、当年度分損益勘定留保資金22,456,130円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,416,423円で補てん措置されている。
※構成比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入しているため、構成比合計が100とならない場合がある。

別表 2
令和 7 年度・令和 6 年度

水道事業会計比較損益計算書

〔消費税抜〕

収 益 の 部							費 用 の 部						
区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	前年度 対比率	区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	1,281,060,815	67.1	1,390,354,017	77.7	△ 109,293,202	92.1	1 営 業 費 用	1,757,880,325	98.0	1,669,933,301	95.3	87,947,024	105.3
(1) 給 水 収 益	1,213,545,415	63.5	1,334,245,557	74.6	△ 120,700,142	91.0	(1) 原水及び浄水費	404,170,931	22.5	395,420,111	22.6	8,750,820	102.2
(2) 受 託 工 事 収 益	7,355,700	0.4	4,690,400	0.3	2,665,300	156.8	(2) 配水及び給水費	341,941,874	19.1	305,273,296	17.4	36,668,578	112.0
(3) その他の営業収益	60,159,700	3.1	51,418,060	2.9	8,741,640	117.0	(3) 受 託 工 事 費	6,103,000	0.3	4,264,000	0.2	1,839,000	143.1
2 営 業 外 収 益	628,882,626	32.9	398,324,710	22.3	230,557,916	157.9	(4) 総 係 費	183,774,269	10.2	149,772,770	8.5	34,001,499	122.7
(1) 受取利息及び配当金	3,372,297	0.2	2,488,185	0.1	884,112	135.5	(5) 減 価 償 却 費	805,902,768	44.9	808,418,521	46.1	△ 2,515,753	99.7
(2) 他 会 計 補 助 金	369,394,492	19.3	171,788,055	9.6	197,606,437	215.0	(6) 資 産 減 耗 費	13,224,274	0.7	4,664,353	0.3	8,559,921	283.5
(3) 長期前受金戻入	248,076,109	13.0	215,780,420	12.1	32,295,689	115.0	(7) その他の営業費用	2,763,209	0.2	2,120,250	0.1	642,959	130.3
(4) 雑 収 益	8,039,728	0.4	8,268,050	0.5	△ 228,322	97.2	2 営 業 外 費 用	35,458,248	2.0	28,318,941	1.6	7,139,307	125.2
							(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	29,614,723	1.7	26,710,024	1.5	2,904,699	110.9
							(2) 雑 支 出	5,843,525	0.3	1,608,917	0.1	4,234,608	363.2
							3 特 別 損 失	0	－	54,258,000	3.1	△ 54,258,000	皆減
							(1) その他特別損失	0	－	54,258,000	3.1	△ 54,258,000	皆減
収 益 合 計	1,909,943,441	100.0	1,788,678,727	100.0	121,264,714	106.8	費 用 合 計	1,793,338,573	100.0	1,752,510,242	100.0	40,828,331	102.3
当 年 度 純 利 益	116,604,868		36,168,485		80,436,383								

※構成比率（％）は、原則として小数点第 2 位を四捨五入しているため、構成比合計が 1 0 0 とならない場合がある。

別表 3
令和 7 年度・令和 6 年度
水道事業会計比較貸借対照表

資 産 の 部							〔消費税法〕 負 債 ・ 資 本 の 部						
勘定科目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	前年度 対比率	勘定科目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	16,667,960,744	92.2	16,523,104,974	91.9	144,855,770	100.9	1 固 定 負 債	4,115,469,651	22.8	4,357,849,586	24.2	△ 242,379,935	94.4
（1）有形固定資産	16,468,903,298	91.1	16,324,102,665	90.8	144,800,633	100.9	（1）企 業 債	3,967,534,819	21.9	4,214,523,976	23.4	△ 246,989,157	94.1
イ 土 地	485,673,362	2.7	485,673,362	2.7	0	100.0	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	3,967,534,819	21.9	4,214,523,976	23.4	△ 246,989,157	94.1
ロ 建 物	654,876,069	3.6	669,612,827	3.7	△ 14,736,758	97.8	（2）引 当 金	147,934,832	0.8	143,325,610	0.8	4,609,222	103.2
ハ 構 築 物	13,055,937,871	72.2	12,977,924,734	72.2	78,013,137	100.6	イ 退職給付引当金	147,934,832	0.8	143,325,610	0.8	4,609,222	103.2
ニ 機 械 及 び 装 置	2,104,921,517	11.6	2,062,216,088	11.5	42,705,429	102.1	2 流 動 負 債	758,443,594	4.2	796,159,711	4.4	△ 37,716,117	95.3
ホ 車 輛 及 び 運 搬 具	6,038,623	0.0	8,922,883	0.0	△ 2,884,260	67.7	（1）企 業 債	467,776,000	2.6	484,797,000	2.7	△ 17,021,000	96.5
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,067,680	0.0	2,811,595	0.0	256,085	109.1	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	467,776,000	2.6	484,797,000	2.7	△ 17,021,000	96.5
ト 建 設 仮 勘 定	158,388,176	0.9	116,941,176	0.7	41,447,000	135.4	（2）未 払 金	262,063,481	1.4	283,732,563	1.6	△ 21,669,082	92.4
（2）無形固定資産	50,300	0.0	50,300	0.0	0	100.0	イ 営 業 未 払 金	100,816,361	0.6	118,175,963	0.7	△ 17,359,602	85.3
イ 電 話 加 入 権	50,300	0.0	50,300	0.0	0	100.0	ロ その他の未払金	161,247,120	0.9	165,556,600	0.9	△ 4,309,480	97.4
（3）投資その他の資産	199,007,146	1.1	198,952,009	1.1	55,137	100.0	（3）引 当 金	13,574,541	0.1	12,622,134	0.1	952,407	107.5
イ 投 資 有 価 証 券	199,007,146	1.1	198,952,009	1.1	55,137	100.0	イ 賞 与 引 当 金	11,339,521	0.1	10,541,131	0.1	798,390	107.6
ロ 破 産 更 生 債 権 等	3,419,139	0.0	4,157,934	0.0	△ 738,795	82.2	ロ 法定福利費引当金	2,235,020	0.0	2,081,003	0.0	154,017	107.4
貸 倒 引 当 金	△ 3,419,139	0.0	△ 4,157,934	0.0	738,795	82.2	（4）預 り 金	15,029,572	0.1	15,008,014	0.1	21,558	100.1
2 流 動 資 産	1,407,625,102	7.8	1,452,236,230	8.1	△ 44,611,128	96.9	3 繰 延 収 益	4,006,405,307	22.2	3,797,069,481	21.1	209,335,826	105.5
（1）現 金 ・ 預 金	1,011,973,245	5.6	1,263,980,776	7.0	△ 252,007,531	80.1	（1）長 期 前 受 金	9,129,453,023	50.5	8,674,580,951	48.3	454,872,072	105.2
（2）未 収 金	376,321,974	2.1	185,290,738	1.0	191,031,236	203.1	長期前受金収益化累計額	△ 5,123,047,716	△ 28.3	△ 4,877,511,470	△ 27.1	△ 245,536,246	105.0
貸 倒 引 当 金	△ 1,381,026	0.0	△ 1,721,615	0.0	340,589	80.2	4 資 本 金	8,265,942,856	45.7	8,211,542,856	45.7	54,400,000	100.7
（3）貯 蔵 品	4,720,909	0.0	4,686,331	0.0	34,578	100.7	5 剰 余 金	929,324,438	5.1	812,719,570	4.5	116,604,868	114.3
（4）前 払 金	15,990,000	0.1	0	—	15,990,000	皆増	（1）資 本 剰 余 金	204,696,669	1.1	204,696,669	1.1	0	100.0
							イ 受贈財産評価額	204,696,669	1.1	204,696,669	1.1	0	100.0
							（2）利 益 剰 余 金	724,627,769	4.0	608,022,901	3.4	116,604,868	119.2
							イ 減 債 積 立 金	50,000,000	0.3	100,000,000	0.6	△ 50,000,000	50.0
							ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	674,627,769	3.7	508,022,901	2.8	166,604,868	132.8
合 計	18,075,585,846	100.0	17,975,341,204	100.0	100,244,642	100.6	合 計	18,075,585,846	100.0	17,975,341,204	100.0	100,244,642	100.6

※構成比率（％）は、原則として小数点第 2 位を四捨五入しているため、構成比合計が 1 0 0 とならない場合がある。